

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ケアネット
【英訳名】	CareNet, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 勝博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 深澤 郁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
【電話番号】	(03) 5214 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 深澤 郁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (千円)	1,420,562	1,362,875	2,902,355
経常利益 (千円)	213,998	227,753	436,352
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	131,443	143,798	263,461
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,256	48,599	469,018
純資産額 (千円)	1,979,923	2,064,046	2,250,497
総資産額 (千円)	2,638,060	2,666,414	3,020,804
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	12.18	13.52	24.48
自己資本比率 (%)	75.1	77.2	74.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	164,740	173,691	205,940
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	4,318	154,085	205,128
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	99,427	137,233	196,349
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,758,466	1,381,749	1,502,361

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.81	6.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や民間企業の設備投資などの国内需要も持ち直しており、景気は緩やかに回復しておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国及びアジア新興国等の経済の先行き、政策に対する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等に対し、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、生活習慣病治療薬からスペシャリティ医薬品に移り変わるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

なお、厚生労働省が策定した「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」が2019年4月に施行されたことに伴い、当社の主要な取引先において、審査及び新規案件の意思決定に若干の遅れが発生し、当第2四半期連結累計期間の当社の受注に対し影響が出ております。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高1,362百万円（前年同四半期比4.1%減）、売上総利益911百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益237百万円（前年同四半期比0.7%減）、経常利益227百万円（前年同四半期比6.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益143百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

a. 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、既存サービスの販売体制強化及び販売管理費のコスト削減や効率化等の諸施策などの取り組みを進めるなか、医薬営業支援サービスの売上高は1,181百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は593百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

b. 医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は63百万円（前年同四半期比25.4%減）、医療教育動画サービス「CareNet TV」の売上高は118百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は181百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益は35百万円（前年同四半期比51.0%減）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第2四半期連結会計期間末の医師会員数は14万9千人（前年同四半期比5.6%増）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ354百万円減少の2,666百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ276百万円減少の2,032百万円となりました。これは主に、現金及び預金120百万円、受取手形及び売掛金133百万円の減少によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少の634百万円となりました。これは主に、投資その他の資産76百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少の602百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少の588百万円となりました。これは主に、未払法人税等71百万円、役員賞与引当金42百万円の減少によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少の14百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少の2,064百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金193百万円の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ120百万円減少の1,381百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、173百万円(前年同四半期は164百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益227百万円の計上、ポイント引当金の増加31百万円、売上債権の減少133百万円などによる資金の増加と、役員賞与引当金の減少42百万円、未払金の減少62百万円、法人税等の支払額155百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、154百万円(前年同四半期は4百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、137百万円(前年同四半期は99百万円の支出)となりました。これは、自己株式の取得による支出73百万円、配当金の支払額63百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,048,000	11,048,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	11,048,000	11,048,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	11,048,000	-	627,045	-	35,724

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
ケアネット・イノベーション 投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂1-11-28 M-CITY赤坂一丁目ビル8F	2,118,500	19.98
サンバイオ株式会社	東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー 28F	1,076,400	10.15
BNYM NON-TREATY DTT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 頭 取 三毛 兼承)	225 LIBERTY STREET,NEW YORK,NEW YORK 10286,USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	708,700	6.68
株式会社アステム	大分県大分市西大道2-3-8	684,900	6.46
株式会社バイタルネット	宮城県仙台市青葉区大手町1-1	410,900	3.87
大野 元泰	東京都武蔵野市	383,600	3.62
株式会社ケーエスケー	大阪府大阪市中央区本町橋1-20	273,900	2.58
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 頭 取 三毛 兼承)	225 LIBERTY STREET,NEW YORK,NEW YORK 10286,USA (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	262,500	2.48
藤井 寛治	東京都小平市	169,700	1.60
株式会社ミレニアムパートナーズ	東京都港区北青山3-5-6	153,900	1.45
計	-	6,243,000	58.87

(注) 1. 上記のほか、自己株式が442,347株あります。

2. Tempered Investment Management LTD.から、2019年5月20日付の公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2019年5月20日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	Tempered Investment Management LTD.
住所	1431 Bramwell Road, West Vancouver, BC., Canada
保有株券等の数	株式 1,246,800株
株券等保有割合	11.29%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 442,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,604,400	106,044	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	11,048,000		
総株主の議決権		106,044	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケアネット	東京都千代田区九段南 一丁目5番6号	442,300	-	442,300	4.00
計		442,300	-	442,300	4.00

(注) 1 . 2018年3月20日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期累計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類 普通株式
取得した株式の総数 9,800株
株式の取得価額の総額 7,643,400円
取得日 2019年1月8日

なお、2019年2月13日開催の取締役会において、上記自己株式の取得を中止することについて決議いたしました。

2 . 2019年2月13日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期累計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

取得した株式の種類 普通株式
取得した株式の総数 81,200株
株式の取得価額の総額 66,028,200円
取得日 2019年2月19日～2019年3月29日

上記の自己株式の取得の結果、2019年6月30日現在の自己株式数は、442,300株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.00%)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,602,361	1,481,749
受取手形及び売掛金	558,107	424,240
たな卸資産	18,719	38,585
前払費用	64,240	57,957
その他	64,932	29,568
流動資産合計	2,308,360	2,032,100
固定資産		
有形固定資産	16,949	17,139
無形固定資産	38,643	37,040
投資その他の資産	656,849	580,134
固定資産合計	712,443	634,313
資産合計	3,020,804	2,666,414
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,592	28,945
未払法人税等	155,765	84,211
前受金	3,828	13,151
役員賞与引当金	42,663	-
ポイント引当金	313,206	344,207
その他	192,338	117,570
流動負債合計	755,394	588,087
固定負債		
資産除去債務	14,912	14,280
固定負債合計	14,912	14,280
負債合計	770,306	602,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,045	627,045
資本剰余金	551,182	551,182
利益剰余金	1,073,084	1,152,703
自己株式	208,150	281,822
株主資本合計	2,043,162	2,049,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,723	13,555
為替換算調整勘定	4,113	3,258
その他の包括利益累計額合計	202,610	10,297
非支配株主持分	4,724	4,639
純資産合計	2,250,497	2,064,046
負債純資産合計	3,020,804	2,666,414

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,420,562	1,362,875
売上原価	552,711	451,734
売上総利益	867,851	911,141
販売費及び一般管理費	628,511	673,434
営業利益	239,339	237,707
営業外収益		
受取利息	239	319
受取手数料	2,000	-
雑収入	2,353	2,343
営業外収益合計	4,592	2,662
営業外費用		
支払利息	77	142
為替差損	3,603	3,809
貸倒引当金繰入額	25,882	7,895
雑損失	370	769
営業外費用合計	29,933	12,616
経常利益	213,998	227,753
税金等調整前四半期純利益	213,998	227,753
法人税、住民税及び事業税	96,042	74,187
法人税等調整額	13,487	9,853
法人税等合計	82,554	84,040
四半期純利益	131,443	143,713
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	85
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,443	143,798

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	131,443	143,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	193,167
為替換算調整勘定	593	855
その他の包括利益合計	813	192,312
四半期包括利益	132,256	48,599
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,256	48,513
非支配株主に係る四半期包括利益	-	85

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	213,998	227,753
減価償却費	15,169	14,466
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,882	7,895
受取利息及び受取配当金	239	319
支払利息	77	142
為替差損益(は益)	3,603	3,809
役員賞与引当金の増減額(は減少)	51,784	42,663
ポイント引当金の増減額(は減少)	31,564	31,000
売上債権の増減額(は増加)	150,326	133,866
たな卸資産の増減額(は増加)	5,855	19,865
仕入債務の増減額(は減少)	22,848	18,645
未払金の増減額(は減少)	38,280	62,378
未払消費税等の増減額(は減少)	30,742	12,236
未払費用の増減額(は減少)	59,626	7,852
前受金の増減額(は減少)	89,702	9,323
その他	92,322	64,961
小計	233,865	329,258
利息及び配当金の受取額	250	335
利息の支払額	77	142
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	69,298	155,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,740	173,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	90,800
有形固定資産の取得による支出	1,510	3,821
無形固定資産の取得による支出	2,808	7,605
差入保証金の回収による収入	-	1,456
その他	-	53,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,318	154,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	34,981	73,671
配当金の支払額	64,446	63,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,427	137,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,013	2,984
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,980	120,612
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,485	1,502,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,758,466	1,381,749

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
製品	4,371千円	4,770千円
仕掛品	13,352	32,922
貯蔵品	995	892

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	800,000千円	1,800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	800,000	1,800,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	250,770千円	252,109千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,858,466千円	1,481,749千円
預金期間が3カ月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	1,758,466	1,381,749

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	64,708	6.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	64,179	6.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬営業 支援サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,224,897	195,665	1,420,562	-	1,420,562
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,224,897	195,665	1,420,562	-	1,420,562
セグメント利益	513,486	73,355	586,841	347,502	239,339

(注)1. セグメント利益の調整額 347,502千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬営業 支援サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	1,181,202	181,673	1,362,875	-	1,362,875
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,181,202	181,673	1,362,875	-	1,362,875
セグメント利益	593,825	35,946	629,772	392,065	237,707

(注)1. セグメント利益の調整額 392,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	12円18銭	13円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	131,443	143,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	131,443	143,798
普通株式の期中平均株式数(株)	10,796,122	10,632,943

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年6月19日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、2019年7月1日付で子会社を設立いたしました。

(1)設立の目的

当社は、医師に対し最新の情報を提供する専門メディアとしてのビジネスを展開するなかで、近年、技術進歩による専門性の細分化、働き方の見直しによる効率性の追求など医師を取り巻く環境は大きく変化しています。設立子会社は、当社と役割を補完し合うことで、新しい時代に合った医師が必要とするコミュニケーションの創出を図る為、医師間で情報発信するコミュニティの運営をビジネスとする新しいモデルの開発を目的として設立いたしました。

(2)設立する子会社の概要

名称	株式会社アスクレピア
所在地	東京都千代田区九段南一丁目5番6号
事業の内容	医師向けオンラインコミュニティ事業
資本金	50,000千円
設立の時期	2019年7月1日
取得する株式の数	500株
取得価額	50,000千円
出資比率	当社100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 8日

株式会社ケアネット

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケアネットの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケアネット及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。